

新党さきがけ

インターネットビジネス利用の現場から

新党さきがけ 本部

Berlitz

政党の名前を掲げてホームページを立ち上げているのは現在、社会党、さきがけ、新進党の3党である。それぞれに政策や党首の写真、党の歴史などが記されているがとくに今回「新党さきがけ」を取り上げるのは、他と違ってアップ・トゥ・デートなニュースを次々と打ち出してきている点に興味をひかれたからだ。

9月にタヒチで行われた仏核実験反対デモに、同党の武村正義代表はじめ22名の超党派議員団が参加したニュースは記憶に新しい。さきがけホームページでは、現地からのレポートをほぼリアルタイムで、しかも写真付きで流した。抗議行動そのものが大きなニュースになったと同時に、それをインターネットで発信したという点もニュースで少し報じられていた。

実際に抗議の平和行進に参加し、レポートを打ち、デジタルカメラで撮った写真を現地から電子メールで送ったのは、衆議院議員の築瀬進氏。海外からのパソコン通信を経験したことがある方ならお分かりだろうが、まず送ることそのものが、決して簡単なことではない。

「タヒチ臨時特派記者」となった築瀬進

最初は大学や研究機関、そして企業や個人へと広まってきたWWWホームペー

ジによる情報発信。そのなかに「情報を出すことを宿命づけられた存在」である

政党も加わってきた。国内の政党でもっとも早くホームページを立ち上げた

「新党さきがけ」に、政治活動というビジネスの現状と展望を聞いた。

レポート 喜多充成

代議士と、それを日本側で受け取ってホームページに載せた同党情報ネットワーク担当の岡本健司氏、同党事務局長として情報化を推進する山田実氏に、まず「メイキング・オブ・タヒチレポート」から聞いた。

画像送信まで自分でやる
ニュージェネレーションの国会議員

「タヒチに行くと言ったら、ある方から『タヒチの景色でもレポートしたらどうか。さきがけには、ホームページもあるしそこで画像を公開すれば』とアドバイスされた。そこで岡本君に話したら、彼も考えはあつ

たんだが難しいんじゃないかと思ってたというんです。なにしろ私がパソコン通信を始めたのはやっと今年の3月からだし、海外から電子メールを送った経験もないわけでしたし」(築瀬氏)

「ところが翌朝にもう築瀬さんから、いま電気屋にいるんだけど、ケーブルはこれとこれがいいのかと電話が入った。で、あわててセッティングしました」(岡本氏)

「党の財源も厳しい中から、一大決心して、4万5千円でデジタルカメラを買いました(笑い)」(山田氏)

「苦労しましてね。タヒチは世界からマスコミが殺到しているから電話回線もひじょ



左から事務局長の山田実氏、衆議院議員の築瀬進氏、情報ネットワーク担当の岡本健司氏

うに混雑していた。何度も何度もトライして、結局接続できたのは300BPSでした、国際電話です。でも、無事送れたときは嬉しかったですね。夜中に岡本君に電話して「ヤッター」と、信じられないようなすっとなきょうな声出して。帰途のハワイのホテルでは、電話代が10万円以上かかってしまいました(笑)」(築瀬氏)

これに続いて10月には与党3党の抗議団に加わった築瀬氏がふたたびパリから写真付きのレポートを送っている。パソコンに向かう姿が写真に出る政治家は少ないが、画像送信まで自分でやる国会議員はちょっといない。タヒチレポートのような独自ニュースや、反核実験の声明文、収支報告書のワークシートのファイル、あるいは記者会見の様子が党本部へのお客様の顔写真など盛りだくさんで、しかも短い間隔でアップデートしているさきがけのページには非常に好感が持てるのである。

いまの政治と有権者との間には、ものすごい情報ギャップがある

さて、このような「新党さきがけ」のインターネットでの情報発信を語る前に、まず築瀬氏自身の一政治家としてのパソコン通信との関わりに触れておく必要がある。築瀬氏は今年の3月からパソコン通信での政治活動を初め、ネットワークデモクラシー研究会(通称:NET.D、ニフティサーブ)というフォーラムの中心人物でもある。

「毎週一度の街頭演説のレジュメはパソコンでつくってました。そこからパソコン通信へというのはごく自然な発展でもありましたが、技術的な壁も大きかった。建設政務次官になったとき、同省の技術調査室に達人がいて、彼らに助けってもらってスタートしたのが今年の3月のことです。最初はBBSにアップしたんですが、びっくりしたのはその4時間後にサウジアラビアにいる日本人の方からレスが来た。これは信じ

られなかったですね。こんなに早く、あんなに遠いところから、しかも内容もしっかりしたものだった。『自分の知らなかった新しい世界がひらけている、すごいツールが生まれた』ということとそのときに実感しました」(築瀬氏)

今年4月の統一地方選では、東京、大阪に2人のタレント知事が登場した。7月の参院選では40パーセント台という市場空前の低当票率を記録した。この二つの現象は「無党派層」というひとつのキーワードでくられた。支持政党は持たず、政治への関心もほどほど。いわゆる「無関心層」とニアイコールで語られ、既成政党に存亡の危機や漁夫の利をもたらした無党派層の投票行動は、既成政党にとっても新興政党にとっても気がかりだ。

「無党派層が増えているひとつの原因として思うのは、いまの政治と有権者との間にもものすごい情報ギャップがあるんだろうと。こんなにすごいツールをこくぶつうの人们が持っているわけです。にもかかわら



タヒチでのフランス核実験抗議集会に参加した築瀬議員のレポート



新党さきがけのホームページ



再度の核実験に抗議するため渡仏した築瀬議員のレポート

サーバアドレス

URL <http://www.coara.or.jp/coara/sakigake/my.html>

ず、政治のほうがかく応えきれていない。無党派層ということばがマスコミをにぎわしましたが、おそらくネットワークの方々につながる部分が多いと思います。そういうわれている人たちがよくレスをつけてくれる内容を見ていると、政治に対する興味も関心もあるし、専門家顔負けの鋭い分析力を持った人もいます。無党派層の知的な部分をネットワークは担っているところは大きいんじゃないかと思ったわけです。

それなのに、政治の側からの情報発信が少なく、遅い、抽象的で間接的。これでは情報化社会における政治不信の種を政治自らがばらまいているようなものです。これを乗り越えていかないと政治不信はますます増大していく。そういう危機感がネットワークでの活動の背景にあります(築瀬氏)

ネットワークを維持するには
たいへんなエネルギーと労力が必要

だが、いったんネットワークで活動をはじめ、それを維持していこうとするとたいへんなエネルギーと労力が必要になってくる。

「ネットワークのことを中途半端に分かっている人は『そんな時間があつたら選挙区回りをしよう』となるし、よく知っている人の場合も、量が増えて自分一人やスタッ

フの力だけでは対応できないが見える。ならば無責任なおつきあいはしないほうがいいか、となってしまう。

ご祝儀や挨拶回りは減って、お金はかからなくなるかもしれないけれど、自分が抱えるスタッフを相当が厚くしていないと政治的な発信はできなくなるかもしれない。結局はそのスタッフをまかなうだけの集金力のある議員はみんなからほめそやされるけれども、逆にちまちまと一人だけでやってくる金の集められない貧乏代議士は発信量がすくないわけですからダメだとレッテルを貼られかねない。

政治の世界においてもネットワークをしっかり和根付かせていくのは新しい苦勞があることになりませぬ(築瀬氏)

政党とは有権者と政治を結ぶメディアだ

「築瀬代議士のNET.Dでの活動とさきがけのホームページはまた意味あいが違う部分もあります。こちらは討議の場、こちらは広報というか、もっと進んでディスクリージャー(情報の積極的な開示)の手段として考えています。

そもそも政党とは有権者と政治を結ぶメディアだ、というのが私の持論なんです。政治家も政党職員もメディアなんです。

そのメディアが十分機能していない、活用されていないものだから政党離れという現象も起きる。われわれが力かにして魅力的なメディアになりきれぬかが、たとえば無党派層を少なくしていくということにもかかってくるのだと考えます(山田氏)

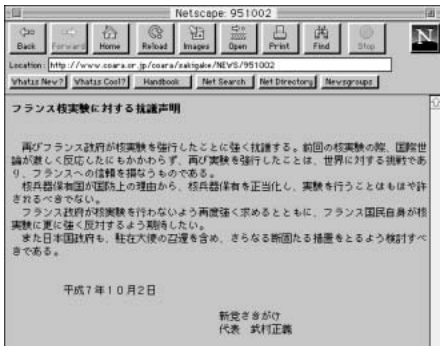
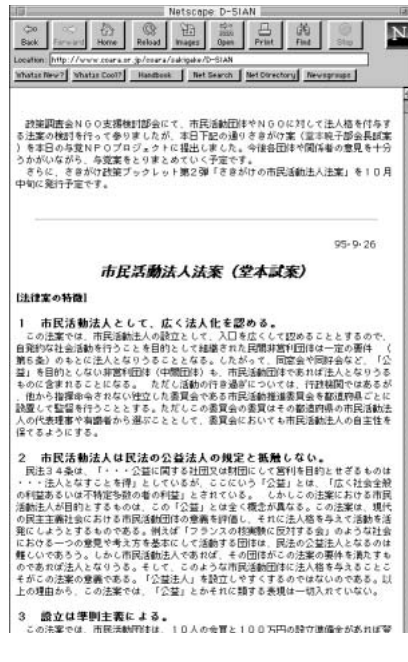
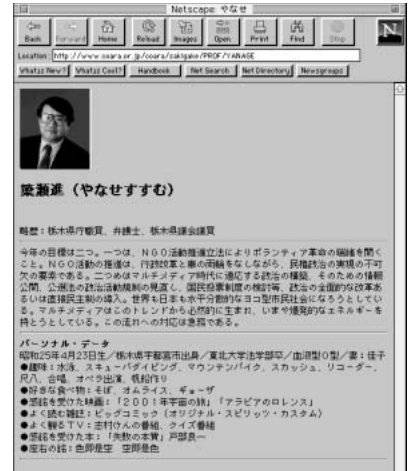
情報化社会とは情報発信を止めることが許されない社会。何もしないことはゼロではなくマイナスの結果を引き起こす。政治家個人にとっても、政党という組織にとっても情報を出すこと、情報をどう出すかは死活につながる問題となる。

といってもそのチャンネルは限られる。広報誌やニュースレターを送る場合の郵送料や制作費はかなりの額にのぼる。そういった点をクリアするには、インターネットはうってつけの手段だったわけである。

「オールドメディアにはブローカーがいるわけです。新聞もテレビも限られた紙面や時間という制約があり、エディターの扱いによって意味あいが違って来る。ところがこういうメディアならブローカーに左右されずに情報が出せる。この現象がまさに情報革命と呼ばれるゆえんではないでしょうか。

かといって、大量の書き込みや画像では飽きられる。受け手の興味を引くようなものを出していかなきゃいけない。賛辞も苦情も直接発信者に向かうわけですから、こ

築瀬進議員のプロフィール



再度の核実験に抗議する武村代表の声明

市民活動法人法案の草案を見ることができる

れは真剣勝負ですよ。

こういう形の情報流通が増えてくると、デマゴグに惑わされる人も出てくると危惧する人もいる。私は、ある意味ではネットワークにはあふれる情報の取捨選択能力を日々研磨しているという人たちがいないかと思えますね。そういう能力を持った人が増えていくことが、成熟した市民社会を育てていくひとつの大きなポイントになるんじゃないかと期待しているんです(梁瀬氏)

求められるネットワーク時代のルール作り

さらに、現実の社会や法律との摩擦というほどではないにしても、同じようなやりかたでは通用しない部分も、明らかになりつつある。

「たとえば、公職選挙法の禁止事項に、うちのホームページのなかの議員アルバムが抵触しないかどうか。前例もないわけですし、気になる部分ではあります。実際、先の参議院選では、選挙の公示の前日に候補者のファイルからリンクをはずしました。

アメリカでも国が運営している議員専用のサーバーでは、選挙の60日前から使用制限という話があるそうですし(岡本氏)

ホームページのなかで公開されている同

党と同党の政治資金団体「新政治協会」の収支報告書も、意欲的な試みである。

政党は自治省への収支報告書の提出を義務づけられており、その報告書は自治省や各都道府県で公表、一般の閲覧も認められている。が、コピーや写真撮影は認められておらず、コピーを違法とする自治省からの指導文書に違法性はないと、最高裁での判断が出ている。つまり閲覧に行き筆写するしか手段がなかったわけだが、さきがけは自らこれを、表計算ソフトのデータの形でホームページのなかで提供している。

「収支報告書は国民に広く公表されるべきものであり、技術的にそれが可能であればやる」(山田氏)

というまったくわかりやすい話なのである。これはおそらくホームページを持つ他の政党も、後に続かざるを得なくなった。

政治を「情報を提供して票を受け取るビジネス」とたとえてみたとき、それが特定の顧客に向けたエリアマーケティングの集合体であった時代は、じつはいまも続いている。遺族会やら特定郵便局長会やら農協やら全電通やら、いわゆる組織票と呼ばれるおおきなまとまりを、どれだけ確固たるかたちで味方に付けているかが、選挙戦を戦う上で大きなウエイトを占めている事情はさほど変わっていない。ところが、ここ

にきて生まれた電子ネットワーク上での政治活動は、従来のマーケティングエリアとはまったく異なる形で一般の人々とつながる情報のチャンネルを持ち始めている。

「このまえもインターネットを通じて『核実験反対運動激励』のメールを女子中学生のグループからからもりました。僕らみたいな政治家が、中学生とも、ネットワークを介して話ができるという時代になったんですね。うれしくて、すぐ返事書きました」(築瀬氏)

「政治の世界ってのは大人の世界ですよ。ところがネットワークなら男女も、世代も、空間的な距離も、ハンディキャップも乗り越えて参加できる。選挙権のない在外邦人の方もなんらかの形で参加できる。そういう時代がきつつあるんですね」(山田氏)

「電子投票」が実現するのははまだ早急に過ぎるとしても、政治を身近なモノとして語るうえで電子ネットワークの役割が増していくのは間違いない。

「さきがけ」の名の通り、新しいことを先んじて始めた同党のこの試みには、先陣ならではの苦労も軋轢も経験するのだろうが、それが情報化社会の政治と政党の新しいありかたを探る上で貴重なノウハウとして蓄積されていくこともまた間違いない。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp